

お知らせ

2025 年 10 月 28 日

国立研究開発法人防災科学技術研究所

「輪島市住民復興調査」を実施 ～人口減少社会における「復興」を改めて考える～

国立研究開発法人防災科学技術研究所(理事長:寶 馨)は、災害復興と支援の在り方を考えていくための科学的知見を得ることを目的として、令和6年能登半島地震および奥能登豪雨によって被災された石川県輪島市の住民の皆さまを対象に、被災状況や生活再建、地域の復興に関する調査を実施いたします。

1. 内容:詳細は、別紙資料による。

国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下「防災科研」という。)は、これからの災害復興と支援の在り方を社会全体で考えていくための基礎となる科学的知見を得ることを目的に、輪島市の住民基本台帳に掲載されている 18 歳以上、80 歳未満の方全員(約 14,300 人)に対して「輪島市住民復興調査」を実施することとなりました。

調査では、石川県輪島市の住民の皆さまに対して、ご家族のこと、お仕事のこと、ご健康やお住まいのこと、人とのつながりや地域のこれからのことなど、復興に向けた状況や考えをお尋ねします。輪島市の皆さま一人ひとりのお声がこれからの復興を考えるうえでの大切な手がかりとなります。

調査結果は個人が特定できないように集計・分析を行い、報告書や学術研究として取りまとめます。さらに、住民の皆さまに向けた報告会を開催し、より良い復興を共に考えていくための基礎資料として活用してまいります。

○Web <https://nied-weblabo.bosai.go.jp/DRS/>

「輪島市住民復興調査」の実施について

1. はじめに

防災科学技術研究所は、災害過程の科学的解明による持続的なレジリエンス向上方策に関する研究開発を行っています。今後、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害のリスクを抱える中で、さらなる人口減少が進行するわが国では、人口減少地域における災害復興と支援の在り方を、あらためて社会全体で検討していく必要があります。

このような検討に資する科学的知見を得ることを目的として、防災科学技術研究所では、令和 6 年能登半島地震および奥能登豪雨によって被災された石川県輪島市の住民の皆さまを対象に、ご健康、ご家族、お住まい、お仕事、暮らしへの被害の影響、生活再建や地域の復興に向けた状況などについて調査いたします。

2. 調査概要

(1) 調査目的

被災後の暮らしや地域づくりに必要な要因を明らかにし、今後の災害復興と支援の在り方を考えるための基礎となる科学的知見を得ることを目的としています。

(2) 調査対象

輪島市の住民基本台帳に掲載されている 18 歳以上、80 歳未満の方全員（約 14,300 人）を対象としています。

(3) 調査方法

郵送による配布・回収を行い、回答者ご自身にご記入いただく自記式質問紙調査として実施します。

(4) 調査期間

2025 年 11 月 1 日（土）～2025 年 11 月 21 日（金）

(5) 調査内容

令和 6 年能登半島地震および奥能登豪雨による被害や、ご健康、ご家族、お住まい、お仕事、暮らしのこと、地域のつながり、生活再建や地域の復興に向けた状況やお考えについて調査します。

(6) 調査データの取り扱い

個人情報保護の観点から十分な配慮を行い、厳重に管理します。

(7) 調査結果の公表

本調査から得られた結果は、個人が特定できないように集計・分析を行い、令和 7 年度中に報告書として取りまとめる予定です。さらに、住民の皆さまに向けた報告会を開催し、より良い復興を共に考えていくための基礎資料として活用してまいります。

「輪島市住民復興調査」チラシ（表面）

匿名
集計

所要
15分

切手
不要

11/21
まで

皆さまのお声が
これからの復興を考える
大切な手がかりになります。





実施期間

2025年
11月1日(土)
▼
11月21日(金)

調査概要

- 調査目的 被災後の暮らしや地域づくりに必要な要因を明らかにし、今後の災害復興と支援の在り方を考えるための大切な基礎資料を得ることを目的としています。
- 調査対象 18歳以上80歳未満の住民(約15,000名)
- 調査内容 家族、仕事、被害、健康、住まい、暮らしのこと
地域のつながり、自然との関わり、地域のこれからのことなど

お届け



ご自宅に調査票を
郵送します。

ご記入



調査票に必要事項を
ご記入ください。
目安15分程度

ご返送



ご記入後の調査票を同
封の返信用封筒に入れ
11/21(金)までに郵便
ポストへご投函ください。
切手不要

調査実施機関

国立研究開発法人防災科学技術研究所

この国が未来へと持続していくためには、地域社会が災害を力強くしなやかに乗り越えていけるレジリエンス力を持つことが重要です。
防災科研は、国の研究機関として、あらゆる災害とそれに対応する研究を通じ、「生きる、を支える科学技術」で一人ひとりの命と暮らしを支えています。

生きる、を支える科学技術
防災科研

お問い合わせ ▶ 輪島市住民復興調査事務局
株式会社サーベイリサーチセンター(調査委託機関)
フリーダイヤル 0120-991-781
平日10:00~12:00、13:00~17:00 ※11/4(月)より

詳細はこちら ▶ 

3

皆さまのお声が これからの復興を考える大切な手がかりになります。

防災科学技術研究所では、
輪島市にお住まいの皆さまのお声を伺う学術調査を行っています。

ご家族のこと、お仕事のこと、ご健康やお住まいのこと。
人とのつながりや、地域のこれからのこと。

日々の暮らしについてお聞かせいただくことが、
今後の復興を考えるための大切な基礎資料となります。

ご回答は匿名で集計され、
個人がわかる情報が公表されることはありません。

来年度には、調査結果を地域ごとに取りまとめ、
ご報告をさせていただきたいと考えています。

皆さまのお声が、
未来の暮らしを支える大きな力になります。
ぜひ、ご協力をお願いいたします。

防災科学技術研究所は、文部科学省所管
の国の研究機関です。地震、火山、気象、水害、
土砂災害など多様な自然災害を観測・予測す
る技術をはじめ、地域社会の災害リスクの軽
減、災害レジリエンスの向上に資する研究開
発に取り組んでいます。



兵庫県耐震工学研究センター



雪氷防災研究センター
新庄雪氷環境実験所



雪氷防災研究センター



つくば本所

特に、災害時は、国の災害応急対策の一翼を担う指定公共機関
として、災害現象の分析・評価に関する情報提供をはじめ、災害
対応に関する助言や防災情報システムの運用支援など、基礎自治
体の応急活動や災害対応に必要な情報支援を行っています。